証券コード7912
平成27年6月5日

株 主 各 位

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北 島 義 俊

第121期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第121期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月25日(木曜日)午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付のうえ、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

後記「インターネットでの議決権行使について」(12頁)をご高覧のうえ、所定のサイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日	時	平成27年6月26日(金曜日)午前10時
2. 場	所	東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社 C&Iビル ロビー階 多目的ホール

3. 目的事項

- 報告事項**
- 1.第121期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2.第121期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役18名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件

4. インターネット開示についてのご案内

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.dnp.co.jp/ir/index_soukai.html)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」
- (2) 計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類及び添付書類(連結注記表及び個別注記表を含みます。)に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.dnp.co.jp/ir/index_soukai.html)に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の剰余金の処分は、機動的な資本政策を可能とするため別途積立金を取り崩すこととさせていただきます、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき16円とさせていただきますと存じます。これにより中間配当金16円とあわせ年間配当金は、前期と同額の1株につき32円となります。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	50,000,000,000円
(2) 減少する剰余金の項目及びその額	
別途積立金	50,000,000,000円

2. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	
金銭	
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額	
当社普通株式1株につき16円	総額10,310,085,008円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	
平成27年6月29日	

第2号議案 取締役18名選任の件

取締役全員（18名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役18名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株式の数
1	きた じま よし とし 北 島 義 俊 (昭和8年8月25日)	昭和38年5月 当社入社 昭和42年7月 当社取締役 昭和45年7月 当社常務取締役 昭和47年1月 当社専務取締役 昭和50年8月 当社取締役副社長 昭和54年12月 当社代表取締役社長 現在に至る	3,026,000株
2	たか なみ こう いち 高 波 光 一 (昭和15年12月19日)	昭和38年4月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	105,000株
3	やま だ まさ よし 山 田 雅 義 (昭和15年10月19日)	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	103,000株
4	きた じま よし なり 北 島 義 斉 (昭和39年9月18日)	昭和62年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	279,000株
5	は き い みつ ひこ 波 木 井 光 彦 (昭和16年1月27日)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役人事部長、研修部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 現在に至る	89,063株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株式の数
6	わ だ まさ ひこ 和 田 正 彦 (昭和22年1月14日)	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役ディスプレイ製品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 現在に至る	40,000株
7	もり の てつ じ 森 野 鉄 治 (昭和23年2月23日)	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役事業企画推進室長 平成17年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役 現在に至る	47,000株
8	あき しげ くに かず 秋 重 邦 和 (昭和25年2月21日)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役C&I事業部長 平成17年6月 当社常務取締役現代グラフィックアートセンター長、C&I事業部、I C C本部、広報室担当 平成26年4月 当社常務取締役法務部、監査室、I C C本部、コーポレートコミュニケーション本部担当 現在に至る	62,000株
9	きた しま もと はる 北 島 元 治 (昭和41年1月28日)	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成17年6月 当社取締役C&I事業部長、I C C本部担当 平成19年6月 当社常務取締役C&I事業部長、I C C本部担当 平成26年7月 当社常務取締役C&I事業部、I C C本部、h o n t oビジネス本部担当 現在に至る	180,000株
10	つか だ まさ き 塚 田 正 樹 (昭和28年6月16日)	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役住空間マテリアル事業部長 平成23年6月 当社常務取締役住空間マテリアル事業部長 平成26年4月 当社常務取締役住空間マテリアル事業部担当 現在に至る	24,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株式の数
11	ひき た さかえ 曇 田 栄 (昭和30年11月22日)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 I P S 事業部、 C B S 事業部、教育・出版流通ソリューション本部、総合企画営業本部担当 平成23年6月 当社常務取締役 I P S 事業部、 C B S 事業部、教育・出版流通ソリューション本部、総合企画営業本部担当 平成26年7月 当社常務取締役情報ソリューション事業部、榎町営業部担当 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社 D N P データテクノ 代表取締役社長	25,000株
12	やま さき ふじ お 山崎 富士雄 (昭和24年12月2日)	昭和47年4月 当社入社 平成22年6月 当社常務役員市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当、電子出版ソリューション本部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役市谷事業部、教育・出版流通ソリューション本部担当、電子出版ソリューション本部副本部長 平成24年10月 当社常務取締役市谷事業部、 h o n t o ビジネス本部担当 現在に至る	17,000株
13	かん だ とく じ 神 田 徳 次 (昭和26年6月10日)	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社役員 (コーポレート・オフィサー) 労務部長、人材開発部担当 平成24年6月 当社常務取締役労務部、人材開発部担当 現在に至る	20,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株式の数
14	さいとう たかし 斎 藤 隆 (昭和25年8月5日)	昭和48年4月 当社入社 平成24年4月 当社常務役員アドバンストオペ ティクス事業部担当 平成25年6月 当社常務取締役購買本部、総務 部担当 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社宇津峰カントリー倶楽部 代表取締役社長	11,000株
15	はしもと こういち 橋 本 耕 一 (昭和25年12月21日)	昭和48年4月 当社入社 平成21年6月 当社常務役員包装事業部長 平成25年6月 株式会社D N P 西日本 代表取締 役社長 平成26年6月 当社常務取締役包装事業部担当 現在に至る	11,000株
16	いのうえ さとる 井 上 覚 (昭和30年1月14日)	昭和53年4月 当社入社 平成25年5月 当社技術本部、技術開発センター、 環境安全部担当 平成25年6月 当社取締役技術本部、技術開発セ ンター、環境安全部担当 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社ディー・エヌ・ケー 代表取締役社長	11,000株
17	つかただ ただお 塚 田 忠 夫 (昭和13年10月19日)	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 平成11年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 当社取締役 現在に至る	2,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
18	みやじまつかさ 宮島つかさ (昭和25年8月23日)	平成2年4月 慶應義塾大学法学部教授(現任) 平成15年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任) 平成16年4月 損害保険料率算出機構理事 平成22年10月 日本私法学会理事 平成26年6月 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 ヒューリック株式会社 社外取締役 株式会社ミクニ 社外監査役 明治安田生命保険相互会社 評議員	0株

(注)

- 当社の役職である「役員(コーポレート・オフィサー)」は、平成21年5月、「役員」に名称を変更しております。
- ①当社は、取締役候補者藁田栄氏が代表取締役を務める株式会社DNPデータテクノとカード製品の仕入等の取引があります。
  - ②当社は、取締役候補者斎藤隆氏が代表取締役を務める株式会社宇津峰カントリー倶楽部と保有資産の貸付等の取引があります。
  - ③当社は、取締役候補者井上覚氏が代表取締役を務める株式会社ディー・エヌ・ケーと印刷・工作機械の購入等の取引があります。

なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・取締役候補者のうち、塚田忠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
  - ・同氏を社外取締役候補者とした理由は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。
  - ・同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
  - ・同氏は、過去に当社顧問となっておりますが、当社・当社子会社の業務執行を行ったことはなく、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、顧問として独立した立場で、株主や投資家の皆様を含めた様々なステークホルダーの

視点により当社の経営に対して意見を述べていただくことを目的として、顧問に就任していたものであります。

- ・ 同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって13年であります。
  - ・ 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. ・ 取締役候補者のうち、宮島司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- ・ 同氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。
  - ・ 同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参与した経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
  - ・ 同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
  - ・ 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	※ たなか かずなり 田中 和成 (昭和26年4月23日)	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 当都市谷事業部企画管理部長 平成20年4月 当社監査室長 現在に至る	13,000株
2	※ ほしの なおき 星野 尚樹 (昭和33年5月7日)	昭和56年4月 当社入社 平成14年10月 当社経理本部有価証券部長 平成20年4月 当社経理本部長 現在に至る	8,000株
3	まつうら まこと 松浦 恂 (昭和14年3月3日)	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士登録（第一東京弁護士会） (現任) 平成23年6月 当社監査役 現在に至る	0株
4	いけだ しんいち 池田 眞一 (昭和31年8月4日)	昭和54年4月 第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社常務取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部部長 平成23年6月 当社常勤監査役 現在に至る	2,000株

(注)

- ※印は新任候補者であります。
- 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・ 監査役候補者のうち、松浦恂氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券

- 取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- ・ 同氏を社外監査役候補者とした理由は、東京高等検察庁検事長、弁護士等の経歴を通じて培われた経験及び専門的知識等を当社の監査に活かしていただくことを期待したためであります。
  - ・ 同氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
  - ・ 同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
  - ・ 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
4. 監査役候補者のうち、池田眞一氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
- ・ 同氏を社外監査役候補者とした理由は、他社での業務経験を通じて培われた知見及び見識等を、当社の監査に活かしていただくことを期待したためであります。
  - ・ 同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
  - ・ 同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

インターネットでの議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使いただくことが可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って議案に対する賛否の入力をお願い申し上げます。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

- (2) 行使期限は平成27年6月25日(木曜日)午後6時までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願い申し上げます。
- (3) 書面とインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な行使としてお取扱いいたします。また、複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は本総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に関する費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・ パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお問い合わせすることはございません。
- ・ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・ 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 午前9時～午後9時)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日 午前9時～午後5時)

以上